

次世代育成支援行動計画体系図（平成20年度）

～ 子どもたちが健やかにのびのびと育つために ～

1 地域における子育て支援	
保育サービスの充実	
計画事業	保育園の改築 認証保育所に対する助成 零歳児の保育時間拡大と区立全園での延長保育の実施 病後児保育室の増設 緊急一時保育事業の充実 一時預かり保育事業 トワイライトステイ事業 育児支援ヘルパー事業 ショートステイ事業 ファミリー・サポートセンター事業 通常保育事業（定員拡大）
主な事業	保育園の増設 私立保育園運営費助成 家庭福祉員制度 相談・指導の充実 産休明け保育 体験保育 乳幼児医療費助成 母子栄養教室
児童の健全育成	
計画事業	児童館の新たな展開 子どもの居場所(プレディ)づくりの推進 スポーツお届け便
主な事業	青少年対策地区委員会 子どもフェスティバル 帰宅チャイム 補導連絡会 遊び場対策（校庭及び道路開放） 子どものスポーツ活動支援
子育て支援のネットワークづくり	
計画事業	子育てサロンの整備 子ども家庭支援センターの設置 子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設
主な事業	乳幼児クラブ

職業生活と家庭生活との両立支援	
計画事業	ファミリー・サポートセンター事業（再掲）
主な事業	男女共同参画情報誌等の発行 家庭福祉員制度（再掲） 相談・指導の充実（再掲） 産休明け保育（再掲） 体験保育（再掲） 乳幼児クラブ（再掲）
育児への支援	
計画事業	子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設（再掲） 母親・両親学級 子育て支援事業（子育て支援講習会・離乳食講習会）
主な事業	新生児等訪問指導 母子栄養教室（再掲）
母と子の健康づくり	
主な事業	妊婦・産婦健診 乳幼児健診 乳幼児健康相談 アレルギー専門相談 乳幼児歯科健康相談
医療費等の助成	
主な事業	妊娠高血圧症候群等医療費公費負担 養育医療 育成医療 乳幼児医療費助成（再掲）
救急医療体制の確保	
計画事業	平日準夜間小児初期救急診療
主な事業	休日応急診療事業（医科・歯科・薬局）
2 子どもの健やかな成長のための教育環境等の整備	
子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備	
計画事業	個に応じた指導の充実 読書活動の推進 土曜スクール セカンドスクール 小・中学校における英語学習の充実 中学生の海外体験学習 心を育てる教育の推進 教育相談の充実 情報教育の推進
主な事業	特色ある学校づくりの推進 ふれあい給食 都市間スポーツ交流の促進

	家庭や地域の教育力の向上	
	計画事業	文化のリレー 地域家庭教育の推進（家庭教育への支援） 学校評議員制度の推進
	主な事業	P T A 活動への支援 少年リーダー養成研修会
3	要保護児童への対応の充実	
	児童虐待防止対策の充実	
	計画事業	児童虐待防止関係機関情報ネットワーク事業 要保護児童対策地域協議会の設置
	ひとり親家庭等への支援の充実	
	計画事業	母子家庭自立支援の推進 ひとり親パソコン教室の開催
	主な事業	ひとり親家庭レクリエーション ひとり親家庭休養ホーム ひとり親家庭ホームヘルプサービス ひとり親家庭等医療費助成 母子生活支援施設の確保
	障害児施策の充実	
	計画事業	特別支援教育推進体制の整備・運営 特別支援教育における教員の資質・能力の向上 個に応じた指導の充実（再掲）
	主な事業	障害児保育 育成医療（再掲） 児童デイサービス（福祉センター）
4	子育てを支援する生活環境の整備	
	子ども等の安全の確保	
	主な事業	交通安全思想の普及 防犯ブザーの配布 こども110番
	良好な居住環境の整備	
	主な事業	福祉マップの提供 公園・児童遊園の整備 人にやさしい歩行環境の整備

1 地域における子育て支援

《施策の現状と課題》

2007年の人口動態統計において日本の合計特殊出生率は1.34と、2001年の水準まで回復しました。しかしこのまま回復が続くかどうかは予断を許さない状況です。出生率が低下すると、労働人口の減少などによって社会・経済の活力が停滞すると言われていました。

本区の合計特殊出生率は、2004年の0.85に対し、2007年は1.02まで回復しています。また、若い世代の転入者が多いことから、人口構成は家族形成期の30代が最も多く、全国的な少子化の中で、平成11年には500人台であった年間出生数も平成20年には1,200人台まで増加するなど、乳幼児人口はこの10年間で約6割増えている状況ともなっています。

こうした子育て世帯の増加により急増する保育需要に対応するため、区立保育園の定数拡大や民間認可保育所の誘致を図るなど、今後も「待機児ゼロ」に向けて積極的に取り組んでいく必要があります。

一方、核家族化の進行や近隣関係の希薄化などにもとない、育児負担の増加や育児の孤立化など子育てをめぐる問題は複雑・多様化しています。子育ての問題を的確に捉え、育児不安の解消や子どもの心身の健全な成長を支えるため、子育て環境の整備、母親同士の仲間づくりの支援などを進めていくことが重要です。

特に、乳幼児期は生活習慣の基礎が確立する重要な時期であることから、健診や教室などの様々な場を通じ、食育や保健教育などの啓発を行い、家庭における健康づくりを進めていくことが必要です。安心して子どもを産み、育てられる環境の整備はすべての区民の願いであり、地域社会全体で取り組んでいくことが求められています。

《今後の施策の方向性》

保育サービスの充実

保育を希望される全ての方が何らかの保育サービスを受けることができるよう、既存保育園の改築にあわせた保育定数の拡大や民設民営認可保育所・認証保育所の誘致、家庭福祉員制度の充実に努めます。また、保育所における教育的機能の強化を求める声もあることから、保育所と幼稚園の機能をあわせもつ「認定こども園」についても、区独自の補助制度による誘致を行いつつ、区立施設の整備も行っていきます。保育内容の充実としては、福祉センターや教育センターなど関係機関との連携を強化し「発達促進保育」の充実を図るとともに、各園において「食育活動」を積極的に進めます。

児童の健全育成

地域において児童が自主的に参加し、自由に遊び、安全に過ごすことができる児童館の整備を進めるとともに、学校や既存施設を活用しながらPTAをはじめとする地域の人びとの協力・支援による子どもの居場所「プレディ」づくりを推進します。

また育児の相談や他の親子との交流を通じて、子育ての不安を解消し、安心して子どもを産み育てることができるように、子育て交流サロン「あかちゃん天国」を拡充するとともに、積極的なPRを展開して利用を促し、地域ぐるみで子どもの成長の支援を推進します。

子育て支援のネットワークづくり

地域において、子育て支援・保育サービスの効率的・効果的な提供と質の向上をめざし、「子ども家庭支援センター」およびそのサテライト施設としての児童館の充実を図ります。また、児童相談所や民生・児童委員、ボランティア団体など関係機関と連携しながら、地域全体で子育てをしていくネットワークづくりを構築します。

職業生活と家庭生活との両立支援

保護者の多様な勤務形態、不規則な労働時間の増加に伴い、保育ニーズが多様化・細分化されているなかで仕事と子育てのバランスを保ちながら安心して子育てができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、従来からある労働者や経営者の職場優先の意識や固定的な性別による役割分担等の意識改革を推進するため、国や東京都、関係団体等と連携を図りながら、広報、啓発、情報提供等を積極的に進めます。

育児への支援

出産後の母親が孤立して育児不安を抱え込まないように、保健所における健診等や、子育て交流サロン「あかちゃん天国」・子ども家庭支援センターを中心としたネットワークとの連携等を通じて育児不安等のメンタルヘルスチェックや仲間づくりを支援します。

母と子の健康づくり

地域で安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境づくりに向けて、妊娠期から出産後の継続的な育児支援システムを確立し、妊娠したときから切れ目なく、妊婦健診・プレママサロン・新生児等訪問指導の全戸訪問・乳幼児健診やママとベビーのはじめて教室等の場を活用して早期の育児不安の解消に努め、メンタルヘルスに着目した相談を実施していきます。

また、疾病の予防や早期発見を図り、母と子のこころとからだの健康づくりを子ども家庭支援センターと連携を図りながら推進します。

医療費等の助成

義務教育修了前の児童に対する医療費（通・入院）助成を実施するなど、安心して医療が受けられるように支援します。

救急医療体制の確保

一次救急については区が、二次救急については東京都が整備を進めています。現在区が実施している休日応急診療所や平日準夜間における小児初期救急診療については、引き続き実施していきます。

《計画事業》

保育サービスの充実

計画事業名	保育園の改築	所管課	子育て支援課
事業内容	<p>保育環境の一層の充実を図り、地域の保育需要に応えるため、既存保育園を改築します。</p>		
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度	
1園完成 （1園工事）	2園	（工事）	
改築状況	決算額		
	18年度	19年度	20年度
勝どき保育園 平成19年9月25日開設 定員 17名増	217,990千円	687,088千円	-
利用者の意見（満足度）	<p>新園へ移転した勝どき保育園の保護者からは、「施設全体が明るくなった。」「安全面も配慮されていて安心して子どもを預けることができる。」との意見がありました。一方、現在仮施設を利用しているかちどき西保育園の保護者からは「園が新しくなるのはうれしいが、通い慣れた園で卒園を迎えたかった。」という声も上がっています。</p>		
事業課の評価	<p>当初の事業目標である2園のうち、勝どき保育園については平成19年度予定どおり完成できましたが、平成21年度に予定していたかちどき西保育園については、再開発事業全体のスケジュールの遅れから達成できませんでした。現在、かちどき西保育園に加え、人形町保育園も仮施設へ移転し工事に着手しており、平成22年度には改築が終了し合計61名の定員増を図ります。今後も引き続き良好な保育環境の整備に取り組むとともに定員拡大を行い、待機児童の解消に努めます。</p>		

計画事業名	認証保育所に対する助成	所管課	子育て支援課	
事業内容	<p>保育園待機児の急増に対応するため、認証保育所を誘致しその解消を図るとともに、多様な保育ニーズに応じたサービスを提供し、子育て環境の充実に努めます。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
11カ所	12カ所 （1カ所増設）	13カ所 （2カ所増設）		
認証保育所の誘致数	利用定員（合計）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
H17 3カ所 18 3カ所 （保育室からの移行1カ所含む） 19 2カ所 20 0カ所	H17 184人 18 250人 19 358人 20 358人	261,339千円	368,159千円	401,509千円
利用者の意見（満足度）	<p>平成20年度に各園が実施した第三者評価の結果を見ると、どの園も「大変満足」と「満足」をあわせると80%を超えるなど、高い満足度を得ています。項目別に見ると、子どもや保護者に対する対応や食事の提供といったソフト面は満足度が高く、園庭が無いことなどハード面での満足度が低い結果となっています。</p>			
事業課の評価	<p>夜間保育や休日保育、一時保育など区民の様々な保育ニーズに柔軟に対応できる認証保育所を平成16年度から19年度までの4年間で11園誘致し、待機児童の解消に取り組みました。平成21年は事業目標を上回る2カ所を誘致することにより、区内の認証保育所は合計で13カ所になります。今後も、地域バランスや待機児童の状況をみながら必要に応じて誘致を行います。</p>			

計画事業名	零歳児の保育時間拡大と区立全園での延長保育の実施	所管課	子育て支援課	
事業内容	<p>子育て世帯の増加、就労形態の多様化に対応するため、零歳児の保育時間を拡大するとともに、これまで特定の園（5園）で実施していた延長保育を全園で実施します。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
<ul style="list-style-type: none"> ・零歳児の保育時間拡大（11時間） ・延長保育全園実施 ・延長保育スポット利用枠の実施、拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・零歳児の保育時間拡大（11時間） ・延長保育全園実施 ・延長保育スポット利用枠の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・零歳児の保育時間拡大（11時間） ・延長保育全園実施 ・延長保育スポット利用枠の実施 		
実施園	利用者数 （各年3月31日）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
零歳児11時間利用 H17 12園 18 12園 19 12園 20 12園 延長保育 H17 12園 18 12園 19 12園 20 12園	零歳児11時間保育延べ利用者 H17 79人 18 91人 19 103人 20 168人 延長保育延べ利用者 H17 1,856人 18 1,849人 19 1,518人 20 1,507人	47,673千円	53,054千円	67,400千円
利用者の意見（満足度）	<p>平成20年度に実施した第三者評価利用者調査によると、利用時間の変更について「以前よりも柔軟に対応してもらえる。」「スポット利用ができて助かる」という意見がありました。一方、少数ではありますが、延長保育時間のさらなる拡大や夕食の提供を求める声も見られました。</p>			
事業課の評価	<p>平成17年度に零歳児の保育時間拡大（9時間から11時間）と延長保育の全園実施を行い、平成18年度には保護者の急な残業等による一時的な延長保育利用にも対応できる延長保育スポット利用制度を延長保育の定員の枠内で開始しました。さらに平成20年度からは各園3名分の延長保育スポット利用枠を設け充実を図りました。今後も働く保護者がより利用しやすい仕組み作りに努めていきます。</p>			

計画事業名	病後児保育室の増設			所管課	子ども家庭 支援センター
事業内容	<p>病気回復期で、病状が軽度と診断された区内在住の児童を保護者が看護することができない場合、預かり保育を行う病後児保育室を新設します。</p>				
現況（H21.3.31現在）	事業目標		21年度		
3カ所	3カ所 （1カ所増設）		-		
利用者数	利用定員（1日）	決算額			
		18年度	19年度	20年度	
H17 920人 18 1,207人 19 705人 20 754人	月島 日本橋 京橋 H17 6人 4人 - H18 6人 4人 - H19 4人 4人 4人 H20 4人 4人 4人	16,835千円	34,461千円	30,364千円	
利用者の意見（満足度）	<p>就労家庭の保護者から「仕事を休まなくてすむので助かる」「いざという時に病後児保育の存在は心強い」などの声が寄せられています。</p>				
事業課の評価	<p>平成19年に京橋地域に増設したことにより、京橋・日本橋・月島の各地域に1カ所ずつ設置するという目標は達成することができました。しかしながら他地域と比較して京橋地域の利用者数が極めて少ないため、改善に向けた取組みが必要と考えます。</p>				

計画事業名	緊急一時保育事業の充実	所管課	子ども家庭支援センター
事業内容	<p>乳幼児の保護者やその家族が、入院や出産等の緊急事由で一時的に乳幼児を保育できなくなった場合に、保育園および家庭福祉員宅で保育を行うか、または保育員（ベビーシッター）を雇用する費用の助成を行います。</p>		
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・保育園受入れ ・家庭福祉員による保育の実施 ・ベビーシッター派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園受入れ ・家庭福祉員による保育の実施 ・ベビーシッター派遣 	同左	
利用者数（年間）	決算額		
	18年度	19年度	20年度
<p>保育園 H17 4人 H18 1人 H19 2人 H20 1人</p> <p>ベビーシッター H17 7人 H18 3人 H19 0人 H20 3人</p> <p>家庭福祉員 H17 3人 H18 3人 H19 2人 H20 0人</p>	694千円	142千円	360千円
利用者の意見（満足度）	<p>「自分の病気が重い時に、ベビーシッターが来てくれて助かった」などの声が寄せられている一方で、「手続きに時間がかかるので利用しづらい」という意見も聞かれました。</p>		
事業課の評価	<p>子ども家庭支援センターで一時預かり保育を開始したことや、受入れ先の保育園や家庭福祉員の調整に時間がかかる場合があり、利用者数が少なくなっています。今後実績を踏まえながら、事業のあり方を検討していきます。</p>		

計画事業名	一時預かり保育事業		所管課	子ども家庭 支援センター
事業内容	保護者の冠婚葬祭や育児疲れなど、一時的に保育が必要となった乳幼児の保育を行います。			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
利用定員 1日 乳児10人 幼児10人	利用定員 1日 乳児10人 幼児10人	同左		
利用者数（延べ人数）		決算額		
		18年度	19年度	20年度
H19	乳幼児室 784人 幼児室 521人	-	19,802千円	30,682千円
H20	2522人 1238人			
利用者の意見（満足度）	保護者から「不定期的な仕事の都合上、このような預けられる場所があってとても助かる」「預かっていただいたおかげで貴重な時間を作ることができた」などの声が寄せられています。			
事業課の評価	平成20年度から定員に占める零歳児の枠を3名から4名に拡大しました。需要の大きい零歳児の枠を拡大したことで利用者の利便性も上がり、子育て家庭に対するさらなる支援の充実が図られています。			

計画事業名	トワイライトステイ事業の充実		所管課	子ども家庭 支援センター
事業内容	保護者が仕事等の理由により、帰宅が夜間にわたる場合等に、幼児・児童の保育及び生活指導を行います。			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
利用定員 1日20人	利用定員 1日20人	同左		
利用者数（延べ人数）		決算額		
		18年度	19年度	20年度
H19	幼児室 90人 児童室 11人	-	8,818千円	18,923千円
H20	314人 40人			
利用者の意見（満足度）	保護者から「安心して預けられるのでいつも感謝している」「子どもが行くのを楽しみにしている」などの声が寄せられています。			
事業課の評価	利用者はリピーターが多く、親子とも利用に関しての満足度は高いようです。利用者の増加に反してサービスの質が低下することのないように引き続き内容の充実を図っていきます。			

計画事業名	育児支援ヘルパー事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	育児や家事の支援を必要とする育児支援家庭に対して、ホームヘルパーを派遣します。			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
<ul style="list-style-type: none"> ・1世帯につき15日を限度 ・1日につき2時間以内 	<ul style="list-style-type: none"> ・1世帯につき15日を限度 ・1日につき2時間以内 	同左		
実利用者数（年間）	利用日数（1人平均）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
H17 22世帯 18 32世帯 19 41世帯 20 54世帯	H17 12日 18 9日 19 8日 20 9日	1,403千円	1,606千円	2,299千円
利用者の意見（満足度）	<p>「出産後の大変な時に手伝ってもらえて助かった」「親が実家に戻った後に一人で育児ができるか不安だったので、利用できてよかった」といった声が寄せられています。一方で「1日2時間以上利用したい」、「多胎児の場合は回数を増やして欲しい」といった要望も寄せられています。</p>			
事業課の評価	<p>出産前後の母子を支える事業としてニーズが高まっています。利用者から寄せられた意見を踏まえて、保健所との連携を継続しながら事業のさらなる充実を図っていきます。</p>			

計画事業名	ショートステイ事業	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	保護者が疾病等により養育に困難が生じた場合に、児童を7日以内で預かります。			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
乳児院 1人 児童養護施設 1人	利用定員 1日1人 （0～15歳）	同左		
利用者数（年間）	利用日数（延べ）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
H19（乳児院）0人 （児童養護施設）0人 H20（乳児院）0人 （児童養護施設）1人	H19（乳児院）0日 （児童養護施設）0日 H20（乳児院）0日 （児童養護施設）7日	-	4,911千円	5,877千円
利用者の意見（満足度）	利用希望者からは「出産等で入院するときに1週間でも子どもを預かってもらえると助かる」という声が聞かれます。一方で、「兄弟で預かってもらえると利用しやすい」という要望もあります。			
事業課の評価	利用を希望する方の登録は9件ありました（平成21年3月31日現在）。宿泊を伴う形で子どもを預かる点で類似の事業はないために、保護者からの関心が高い事業ですが、利用は少ないのが現状です。			

計画事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課	子ども家庭 支援センター
事業内容	<p>子育ての援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員になり、地域で子育てをする会員組織の相互援助活動で、育児を行う家庭の支援を図ります。</p>		
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度	
1カ所	1カ所	同左	
事業実績等（年間）	決算額		
	18年度	19年度	20年度
依頼会員 H17 779名 H18 890名 H19 1,016名 H20 1,101名 提供会員 H17 208名 H18 227名 H19 241名 H20 279名 両方会員 H17 62名 H18 71名 H19 82名 H20 97名 活動件数 H17 4,293件 H18 4,499件 H19 5,229件 H20 4,649件	14,039千円	13,259千円	15,739千円
利用者の意見（満足度）	<p>「残業で保育園にお迎えに行けないことが多いので、とても助かるし心強い」（依頼会員）、「子どもの成長が身近に感じられてうれしい」（提供会員）、「子どもを預かると、自分の娘と一緒に遊んでくれる」「この事業をきっかけに交流が広がった」（両方会員）という声が寄せられています。</p>		
事業課の評価	<p>働く親を地域で支える事業としてニーズが高まっています。子育て世帯が互いに協力できる「両方会員」の登録を増やすことに力を入れており、両方会員の登録数が多いことが本区の特徴になっています。今後も幅広い活動依頼に対応できるように、会員数の確保と事業の充実を図っていきます。</p>		

計画事業名	通常保育事業	所管課	子育て支援課	
事業内容	再開発の動向に合わせた既存園の改築や認可保育所の誘致により定員の拡大を図ります。			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
定員：1,505人 （15カ所）	定員：1,505人	1,635人 （17カ所）		
総利用定員（区全体）	待機児童数	決算額		
		18年度	19年度	20年度
H17 1,415人 18 1,415人 19 1,445人 20 1,505人	H17 167人 18 188人 19 250人 20 367人	340,017千円	335,176千円	344,240千円
利用者の意見（満足度）	保育園に入れず待機している方からは、「区として定住人口の回復に取り組んだ時点で乳幼児も増えることは分かっていたはずなのに保育園が整備されていないのは怠慢だ。」「保育園に入園できないと会社を辞めるしかない。」と、深刻かつ厳しい意見が寄せられています。			
事業課の評価	平成19年度には既存保育園の改築や仮施設への移転、平成20年度には再開発地区への民間認可保育所の誘致を行い、あわせて90人の定数拡大を図りました。平成21年度には十思スクエアの空きスペースを活用した区立保育園の新設や私立小規模認可保育所の開設で、合計130人の定数拡大を行うなど、事業目標を上回る定数拡大に努めています。しかし、保育園入所申込者数が定数を大幅に上回っているため、平成21年7月時点で324人の方が待機している状況であり、今後はこれまでの既存保育園の改築や再開発にあわせた保育所の整備に加え、小規模認可保育所や分園の設置等、都心であっても民間事業者が認可保育所の運営に参入意欲を持てるような、新たな仕組みづくりに取り組んでまいります。			

児童の健全育成

計画事業名	児童館の新たな展開	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>児童の多様なニーズに柔軟に対応するとともに、社会環境の変化に応じた子育て支援機能を発揮するため、児童館の役割や運営方法などあり方について見直しを行い、今後、改築あるいは新設する児童館においてニーズに応じた新たな展開を図ります。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
・児童館のあり方検討 ・既存児童館7館	・児童館のあり方検討 ・新たな展開 改築3館 新設1館	改築2館		
利用者数（1日平均）	学童クラブ利用者数 （1日平均）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
7館合計 H17 1,049.9人 18 1,073.7人 19 1,078.7人 20 1,125.5人	7館合計 H17 269.6人 18 273.2人 19 256.0人 20 264.2人	178,657千円	358,154千円	277,214千円
利用者の意見（満足度）	<p>多くの保護者や地域の方々から「児童館には学年を超えた交流があり、子どもの成長を促す環境がある」との評価をいただいています。</p>			
事業課の評価	<p>平成20年7月に堀留町児童館の改築が終了し、5ヶ所目の子育て交流サロン「あかちゃん天国」が開設されました。児童館を子ども家庭支援センターのサテライトと位置づけ、館職員による一般相談や子ども家庭支援センター職員の巡回による専門相談を実施し、相談機能の強化を図っています。また、中高生にも利用しやすい児童館を目指し、活動の場や機会を提供しています。 新設を予定している晴海二丁目児童館等複合施設（仮称）については平成24年度中に開設の予定です。</p>			

計画事業名	子どもの居場所（プレディ）づくりの推進	所管課	庶務課	
事業内容	<p>子どもの健全育成を図るため、保護者の就労状況にかかわらず、放課後や土曜日などに小学校施設の活用と地域の協働により、児童が安全に安心して過ごせる「子どもの居場所」を提供します。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
順次拡充 （7校開設）	居場所づくりの拡充	順次拡充 （1校新設）		
利用者数（1日平均）	ボランティア数 （延実人員）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
H17 44人 18 134人 19 217人 20 256人	H17 949人 18 2,439人 19 3,327人 20 3,083人	運営 60,141千円 工事 11,110千円	運営 93,487千円 工事 18,217千円	運営 126,623千円 工事 4,333千円
利用者の意見（満足度）	<p>意見の集約はしていません。</p>			
事業課の評価	<p>どのプレディでも、放課後の子どもたちがいきいきと遊び、学んでいる姿が見受けられ事業の成果が現れています。また、地域の大人と子どもが顔見知りになり、地域全体で子どもを健全に育成しようとする機運が高まっています。しかし、教室の確保が困難などの理由により開設できない学校もあることから、学校改築に合わせた整備などを今後検討していく必要があります。</p> <p>また、類似事業である学童クラブとの統合も視野に入れ、総合的な放課後児童対策として、今後の方向性を検討していきます。</p>			

計画事業名	スポーツお届け便			所管課	スポーツ課
事業内容	<p>ニュースポーツ「キンボール」のより一層の普及により、児童・生徒の体力向上を図るため、学校や地域の要請に応じ、用具を携行した体育指導委員等が現場に赴き、実技指導を行います。</p>				
現況（H21.3.31現在）	事業目標		21年度		
年9回	年10回		年10回		
参加者数（1回平均）			決算額		
			18年度	19年度	20年度
H17 82人 H19 47人	H18 62人 H20 59人	72千円	239千円	214千円	
利用者の意見（満足度）	<p>子どもたちから「またやってみたい。」「面白かった。」等の感想があり、概ね満足度は高いと考えられます。</p>				
事業課の評価	<p>毎年10回程度の実施要請や少年少女キンボール大会の開催など、当事業が地域に定着してきていると考えられます。しかしながら、要請回数が19年度より4回減少していることから、今後、更に事業内容の周知を図っていきます。</p>				

子育て支援のネットワークづくり

計画事業名	子育てサロン活動の支援	所管課	社会福祉協議会	
事業内容	<p>子育て中の親等が、住み慣れた地域の中で育児に関する悩みや不安等を解消できるよう、社会福祉協議会による「いきいき地域サロン」活動の一環として、仲間づくりや子育て情報の交換の機会・場づくりを支援します。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
3カ所	<ul style="list-style-type: none"> ・サロンの拡大 ・サロン相互の交流と連携 	同左		
活動回数（年間）	参加者数（1回平均）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
18 2回 19 65回 20 51回	18 20人 19 10.2人 20 9.6人	-	70千円	70千円
利用者の意見（満足度）	<p>「インターネット上にブログが公開されており、毎月の催し物の内容や活動場所・時間などがすぐわかる。」、「メールでも知らせてくれ、申込みや問い合わせもできるので参加しやすい。」といった意見が寄せられています。また、子どもと一緒に参加ではスタッフが託児をしたり、妊娠中の方も安定期であれば参加ができるので、交流の輪が広がっています。</p>			
事業課の評価	<p>京橋地域1カ所、月島地域2カ所で開設されており、地域の区民館や社会教育会館などで交流活動を行っています。</p> <p>活動内容は、ヨガ、ヒップポップ、食育講座、コーチングセミナー、パパとママのためのデジカメ講座、「兄弟を育てる母や2人目を考えている母」を対象とした交流会など多彩で、活動を通して親子がリフレッシュし、親同士、子ども同士のコミュニケーションを深めています。</p> <p>課題としてはサロン数が3ヶ所から増加していないため、今後も広報活動を強化し、サロン数の拡大を図っていきます。</p>			

計画事業名	子ども家庭支援センターの運営	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>18歳未満の子どもと家庭を対象に親子の交流の場を提供するとともに、あらゆる相談に応じ、関係機関と連携をしながら、子どもと家庭を支援するネットワークの構築を図るため、平成19年9月に子育て支援の拠点となる子ども家庭支援センターを設置しました。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
1館	1館	-		
開館日数	総合相談件数	決算額		
		18年度	19年度	20年度
344日	248件 （新規受付分） （H.20.4.1～H21.3.31）	-	490,331千円	管理運営費 158,278千円
利用者の意見（満足度）	<p>保護者から、「さまざまな子育ての悩みを相談でき、安心する」、「きらは第二の家ようだ」「安心して子どもを預けられるので、とても助かる」などの声が寄せられています。また、子どもからは「明日もきららに遊びに来るね」などの声が多く聞かれ、子ども家庭支援センターへ行くことを子ども自身も楽しみにしている様子が窺えます。</p>			
事業課の評価	<p>開設から2年目を迎え、利用登録者が2千人（平成20年度末時点）を超え、日中及び夜間の一時預かり保育事業等の利用も増えています。子どもと子育て家庭に第一義的に対応できる総合相談についても、今年度は248件で、前年度に比べて87件増えるなど、区内全ての子育て家庭を対象とした支援の充実に大きく寄与しています。</p>			

計画事業名	子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>育児に対する不安の解消など、子育て家庭を支援するため、乳幼児とその保護者等がいつでも自由に利用でき、子育てに関する情報交換等が行える子育て交流サロン「あかちゃん天国」を増設します。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
5カ所	5カ所 （4カ所増設）	-		
利用者数（1日平均）	助言件数等（年間）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
H17 40.4人 18 40.2人 19 59.8人 （H19は4カ所平均） 20 57.3人（5ヶ所平均）	H17 2件 18 24件 19 619件 （H19は4カ所計） 20 1,195件（5ヶ所計）	4,359千円	18,841千円 （4ヶ所計）	27,481千円 （5ヶ所計）
利用者の意見（満足度）	<p>利用者からは、「身近なところにこうした場所があるのはありがたい」、「他のママさんと交流でき、子育てが楽しくなった」などの声が寄せられています。</p>			
事業課の評価	<p>土・日曜日にはお父さんも一緒に利用される姿が多く、親子の交流の場となっていることが窺えます。また、育児に関する相談も気軽に寄せられるなど、育児の不安解消に一定の役割を果たしています。今後はさらに事業の周知に努めるとともに、子育て支援講座の定期的な開催など内容の充実を図っていきます。</p>			

職業生活と家庭生活との両立支援

計画事業名	ファミリー・サポート・センター事業（再掲）	所管課	子ども家庭支援センター
事業内容	子育ての援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員になり、地域で子育てをする会員組織の相互援助活動で、育児を行う家庭の支援を図ります。		
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度	
1カ所	1カ所	同左	
事業実績等（年間）	決算額		
	18年度	19年度	20年度
依頼会員 H17 779名 H18 890名 H19 1,016名 H20 1,101名 提供会員 H17 208名 H18 227名 H19 241名 H20 279名 両方会員 H17 62名 H18 71名 H19 82名 H20 97名 活動件数 H17 4,293件 H18 4,499件 H19 5,229件 H20 4,649件	14,039千円	13,259千円	15,739千円
利用者の意見（満足度）	「残業で保育園にお迎えに行けないことが多いので、とても助かるし心強い」（依頼会員）、「子どもの成長が身近に感じられてうれしい」（提供会員）、「子どもを預かると、自分の娘と一緒に遊んでくれる」「この事業をきっかけに交流が広がった」（両方会員）という声が寄せられています。		
事業課の評価	働く親を地域で支える事業としてニーズが高まっています。子育て世帯が互いに協力できる「両方会員」の登録を増やすことに力を入れており、両方会員の登録数が多いことが本区の特徴になっています。今後も幅広い活動依頼に対応できるように、会員数の確保と事業の充実を図っていきます。		

育児への支援

計画事業名	子育て交流サロン「あかちゃん天国」の増設（再掲）	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>育児に対する不安の解消など、子育て家庭を支援するため、乳幼児とその保護者等がいつでも自由に利用でき、子育てに関する情報交換等が行える子育て交流サロン「あかちゃん天国」を増設します。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
5カ所	5カ所 （4カ所増設）	-		
利用者数（1日平均）	助言件数等（年間）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
H17 40.4人 18 40.2人 19 59.8人 （H19は4カ所平均） 20 57.3人（5ヶ所平均）	H17 2件 18 24件 19 619件 （H19は4カ所計） 20 1,195件（5ヶ所計）	4,359千円	18,841千円 （4ヶ所計）	27,481千円 （5ヶ所計）
利用者の意見（満足度）	<p>利用者からは、「身近なところにこうした場所があるのはありがたい」、「他のママさんと交流でき、子育てが楽しくなった」などの声が寄せられています。</p>			
事業課の評価	<p>土・日曜日にはお父さんも一緒に利用される姿が多く、親子の交流の場となっていることが窺えます。また、育児に関する相談も気軽に寄せられるなど、育児の不安解消に一定の役割を果たしています。今後はさらに事業の周知に努めるとともに、子育て支援講座の定期的な開催など内容の充実を図っていきます。</p>			

母と子の健康づくり

計画事業名	母親・両親学級	所管課	健康推進課・保健センター		
事業内容	<p>妊娠、出産、育児等に関する知識の普及、及び地域での仲間づくりを目的に講義・実習・グループワークを行います。</p>				
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度			
母親学級 12回 両親学級 11回	母親学級 14回 両親学級 12回	母親学級 14回 母親学級（土曜日開催） 3回 両親学級 11回			
利用者数（1回平均）	利用定員（1回）	決算額			
		18年度	19年度	20年度	
母親学級 H17 18人 18 20人 19 21人 20 23人 両親学級 H17 40人 18 48人 19 47人 20 45人	母親学級 H17 20人 18 25人 19 25人 20 25人 両親学級 H17 20組 18 25組 19 25組 20 25組	母親学級 1,398千円 両親学級 240千円	母親学級 1,400千円 両親学級 240千円	母親学級 1,373千円 両親学級 252千円	
利用者の意見（満足度）	<p>「近所で予定日の近い人と知り合えてよかった」、「とても勉強になった」、「土曜日の開催を希望する」、「父親としての自覚ができた」、「沐浴がこんなに大変だと思わなかった」などの意見がありました。</p>				
事業課の評価	<p>21年度から母親学級の回数増と土曜日に母親学級を開催するので検証が必要です。</p>				

計画事業名	子育て支援事業	所管課	健康推進課・保健センター		
事業内容	<p>育児不安の解消及び育児に関する知識の普及を目的に、実技指導や講義を行います。</p> <p>A 子育て支援講習会 B 離乳食講習会 子育て教室（平成18年度で終了）</p>				
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度			
A 4回 B 30回	A 4回 B 31回	A 4回 B 31回			
利用者数（1回平均）	利用定員（1回）	決算額			
		18年度	19年度	20年度	
A H17 26人 18 38人 19 27人 20 35人 B H17 19組 18 19組 19 19組 20 23組	A H17 40人 18 40人 19 40人 20 40人 B H17 20組 18 20組 19 20組 20 20組	A 237千円 B 451千円	A 219千円 B 458千円	A 219千円 B 1,201千円	
利用者の意見（満足度）	<p>「講師が医師でよかった」、「実演で体験できてよかった」、「実際に起こった事故の例を色々聞けて、他人事ではないと認識できた」、「食材に関する様々な知識が増えた」、「味の濃さがわからずにいたので助かった」、「試食できる点が本とは大きく違って良かった」、「短い時間でたくさんの料理を学べて良かった」などの意見がありました。</p>				
事業課の評価	<p>希望者が参加しやすく、満足度の高い事業にするための検証が必要です。</p>				

救急医療体制の確保

計画事業名	平日準夜間小児初期救急診療	所管課	管理課	
事業内容	<p>月曜日から金曜日（国民の祝日、休日及び年末年始を除く）の準夜間に、小児の初期救急診療を実施します。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
平日準夜間小児初期救急診療の実施	平日準夜間小児初期救急診療の実施	同左		
利用者数（1日平均）	区民利用率（年間）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
H17 6.6人 18 7.7人 19 7.3人 20 6.7人	H17 56.8% 18 57.6% 19 59.9% 20 62.1%	8,415千円	8,400千円	8,401千円
利用者の意見（満足度）	<p>意見の集約はしていません。</p>			
事業課の評価	<p>平成19年度から20年度については、利用者の若干の減少が見られますが、依然として安定した利用が見られます。区民の利用率は約60%となっており、区民に定着した事業となっています。</p>			

2 子どもの健やかな成長のための教育環境等の整備

《施策の現状と課題》

心身ともに子どもの健やかな成長を育むためには、自ら学び、自ら考える力など、個人が主体的・自立的に行動するための基本となる資質や能力を育てるとともに、思いやりや個性尊重の考え方を一層推進していくことが重要です。

このため、生涯にわたる学習の基礎を培う観点から、子どもたち一人ひとりに基礎的・基本的な学習内容を確実に身につけさせたり、問題解決的な学習や自然体験、社会体験、ボランティア体験などを積み重ねたりして、子どもたちが個性を發揮しながら人間としての生き方を学ぶなど「生きる力」を育てていく必要があります。

しかし、少子化・核家族化の進行や都市化の進展に伴い、近隣との人間関係の希薄化し、生活スタイルや家庭教育に対する考え方の多様化の中で、育児不安、児童虐待など、さまざまな問題が顕在化しています。

このため、家庭、地域及び学校の連携を強化し、子どもたちを地域社会全体で育てていくためには、家庭や地域における教育力を高める必要があります。

また、一人ひとりの個性を生かし、可能性を伸ばす教育内容や教育環境を常に検証し、新しい時代にふさわしいものに整備していくことも必要です。

《今後の施策の方向性》

子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

次世代の担い手である子どもが、心身ともに健やかで個性豊かに「生きる力」を伸長することができるよう、習熟度別指導、個に応じたきめ細かい指導の充実、さらに、読書活動の推進や食育などの健康教育を推進し、穏やかな心と体の育成を通して児童・生徒の学力向上を図るとともに、さまざまな交流活動や体験学習などを推進していきます。

また、いじめや不登校等の問題に対応し、すべての子どもが安心して学校生活を送れるよう、学校、家庭、地域がそれぞれの役割を担い、協力して「いじめ」ゼロを目指します。さらに、児童・生徒のさまざまな悩みに寄り添い解決をするため、適応教室における個別指導などの充実や教育相談機能の充実を図るとともに、学校における心の教育を推進します。

家庭や地域の教育力の向上

男女が協力して家庭を築くことの意義や子どもを産み育てることの意義などの家庭教育に関する情報提供及び学習の場を設けるとともに、子育てや家庭の教育におけるさまざまな悩み、諸問題に対応するため、地域家庭教育を支援します。また、家庭教育を支援する人材育成や相談体制の確立に努めます。

さらに、地域の人々と学校との交流や地域事業への参加促進を通して、地域全体で家庭教育を支援する体制を整備します。

《計画事業》

子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

計画事業名	個に応じた指導の充実	所管課	指導室	
事業内容	<p>小学校第1学年35人以上の学級や支援を必要とする児童・生徒の在籍する学級に対して、学習指導補助員を配置し、学習指導を円滑にするためのきめ細かい支援を行います。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
個に応じた指導の充実	個に応じた指導の充実	同左		
配置学級数		決算額		
		18年度	19年度	20年度
35人以上学級 H17 1学級 H18 3学級 H19 4学級 H20 6学級 支援を必要とする学級 H17 26学級 H18 44学級 H19 58学級 H20 75学級		21,366千円	33,298千円	35,787千円
利用者の意見（満足度）	<p>意見の集約はしていません。</p>			
事業課の評価	<p>学習指導補助員の配置により、学校運営・学習指導が円滑に進むようになるなど、目的どおりの効果が上がっています。</p>			

計画事業名	読書活動の推進	所管課	指導室	
事業内容	<p>すべての学習の基本となる読書活動を推進することにより、児童・生徒に読書習慣の形成や調べ学習による自己学習力を高め、豊かな感性と教養ならびに生涯にわたる総合的な学力の向上を図ります。</p>			
現況 (H21.3.31現在)	事業目標	21年度		
学校図書館指導員配置 (小・中学校全校)	学校図書館指導員配置 (小・中学校全校)	同左		
指導員数	配置回数(1校あたりの 年間平均配置回数)	決算額		
		18年度	19年度	20年度
H17 36人 18 39人 19 36人 20 34人	H17 77回 18 81回 19 77回 20 87回	6,606千円	8,580千円	10,482千円
利用者の意見(満足度)	<p>意見の集約はしていません。</p>			
事業課の評価	<p>学校図書館指導員を各校1～3名、週1～5日配置することにより、学校図書館の環境整備が進み、児童・生徒の利用が増えるなど、児童・生徒の読書活動の推進に寄与することができました。</p>			

計画事業名	土曜スクール		所管課	指導室
事業内容	<p>基礎学力の向上を図るため、小・中学校の希望する児童・生徒に対し、土曜日を活用して教員・指導補助員による補習指導を行います。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
小・中学校全校実施	小・中学校全校実施	同左		
実施回数 （1校あたり平均）	参加率 （参加者数/在籍数）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
小学校 H17 16回 18 16回 19 16回 20 16回 中学校 H17 16回 18 18回 19 16回 20 16回	小学校 H17 38.0 % 18 20.7 % 19 16.8 % 20 14.7 % 中学校 H17 17.2 % 18 17.0 % 19 19.4 % 20 16.8 %	4,172千円	4,782千円	3,136千円
利用者の意見（満足度）	<p>「土曜日に補習をしていただき、子どものためになり、助かっている」、「復習をじっくり丁寧に教えてもらうことができた。」などの意見が寄せられています。</p>			
事業課の評価	<p>学習時間の確保及び基礎・基本の内容の定着を図る点で有効性は高いが、参加率の低迷など課題があり、今後の取組等について検討する必要があります。</p>			

計画事業名	セカンドスクール	所管課	学務課	
事業内容	<p>区立柏学園に宿泊し、豊かな自然を生かした体験活動や共同生活などを通じて他者を思いやる豊かな心情を育てるとともに、児童一人ひとりの主体的な学習を一層推進します。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
小学校全校実施	小学校全校実施	同左		
実施校		決算額		
		18年度	19年度	20年度
H17 3校 H19 16校	H18 16校 H20 16校	6,236千円	5,906千円	4,647千円
利用者の意見（満足度）	<p>意見の集約はしていません。</p>			
事業課の評価	<p>体験学習講師によるネイチャーゲームや学園内のかまどを使っての飯ごう炊さん・カレー作り等、学校ごとに計画した特色ある学習活動を通して、児童一人ひとりの主体的な学習意欲の一層の向上が図れました。</p>			

計画事業名	小・中学校における英語学習の充実	所管課	指導室
事業内容	<p>国際社会において相互理解の基本となるコミュニケーション能力の育成を一層推進するため、小・中学校へ外国人英語指導講師を配置します。</p>		
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度	
小・中学校全校配置	小・中学校全校配置の充実	小・中学校全校配置の充実（小学校年間指導計画の活用）	
実施回数 （小学校・年間）	平均配置日数 （中学校・年間）	決算額	
		18年度	19年度
H17 各学年8回 18 各学年8回 19 学年に応じ11回～35回 20 学年に応じ11回～35回	H17 各学校185日 18 各学校184日 19 各学校190日 20 各学校190日	23,821千円	49,303千円
利用者の意見（満足度）	<p>意見の集約はしていません。</p>		
事業課の評価	<p>小学校については平成19年度より、1・2学年は年間11回(月1回)、3～6学年は年間35回(週1回)に規模を拡大し、一層の充実を図っています。また、本区独自のカリキュラムを作成し平成20年度より活用しています。中学校については1校1名を年間190日間配置し、英語でのコミュニケーション能力の育成に寄与することができました。</p>		

計画事業名	中学生の海外体験学習	所管課	指導室
事業内容	<p>中学生を海外に派遣し、外国の人々との交流・生活体験および教育・文化・社会などの見聞と、事前・事後学習を通して、国際感覚豊かな中学生を育成します。</p>		
現況 (H21.3.31現在)	事業目標	21年度	
各校6～8人	各校6～8人	同左	
参加者数	決算額		
	18年度	19年度	20年度
H17 36人 H18 36人 H19 28人 H20 28人 事業開始後の累計 708人	12,038千円	11,704千円	11,953千円
利用者の意見 (満足度)	<p>「現地での体験入学やホームステイなど貴重な経験となりました。」、「事前学習を重ねるうちに区の代表・派遣生としての自覚ができ、良い取組みができました。」などの意見が寄せられています。</p>		
事業課の評価	<p>事前の準備学習・現地での体験入学やホームステイ等の交流活動、事後のまとめ学習を通じて、派遣生の国際理解教育に寄与することができました。</p>		

計画事業名	心を育てる教育の推進	所管課	指導室	
事業内容	<p>不登校等の児童・生徒に、充実した社会生活を営もうとする意欲や態度の育成を図るため、教育センター内に適応教室を設置し、メンタルサポーター派遣を行います。</p>			
現況 (H21.3.31現在)	事業目標	21年度		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 適応教室の実施 ・ メンタルサポーター派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適応教室の実施 ・ 宿泊体験活動会の実施 ・ メンタルサポーター派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適応教室の実施 ・ メンタルサポーター派遣 		
参加者数 (1日平均)	派遣件数	決算額		
		18年度	19年度	20年度
適応教室 H17 6人 18 14人 19 15人 20 13人 宿泊体験活動会 H17 3人 18 4人 19 0人 20 廃止	メンタルサポーター H17 68 件 18 151 件 19 154 件 20 103 件	6,425千円	7,446千円	13,845千円
利用者の意見 (満足度)	<p>メンタルサポーターの派遣は個別に対応してもらえるため、ほとんどの保護者から感謝されています。</p>			
事業課の評価	<p>学校に通えない児童・生徒の中には、このような適応教室ならば通える児童・生徒もいます。このような児童・生徒には社会生活を営もうとする意欲や態度を育成していくことが大切であり、子ども一人ひとりの特性に合った時には、とても良い結果が期待できるなど、効果は上がっています。 また、20年度からあらたに「命と心の授業」を各小・中学校で実施しています。</p>			

計画事業名	教育相談の充実	所管課	指導室	
事業内容	<p>中学校にスクールカウンセラー等を配置し、小学校に教育相談員を派遣するとともに、さらに教育センターにおける教育相談の充実を図ります。</p>			
現況 (H21.3.31現在)	事業目標	21年度		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校全校配置 スクールカウンセラーおよび心の教室相談員 ・ 小学校全校派遣 教育相談員 ・ 教育相談の実施 (土曜日開設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校全校配置 スクールカウンセラーおよび心の教室相談員 ・ 小学校全校派遣 教育相談員 ・ 教育相談の実施 (土曜日開設) 	同左		
相談件数 (年間)		決算額		
		18年度	19年度	20年度
<p>中学校 (スクールカウンセラー) H18 年35日 H19 年35日 H20 年35日 (心の教室相談員) H18 1週に2回 H19 2週に1回 H20 1週に2回程度 小学校 (教育相談員) H18 1週に1回 H19 1週に1回 H20 1週に1回 教育相談件数 H18 280 件 H19 192件 H20 217件</p>		21,904千円	31,954千円	37,766千円
利用者の意見 (満足度)	<p>意見の集約はしていません。</p>			
事業課の評価	<p>保育園へも2週に1回教育相談員を派遣し、土曜日の相談者の利便も充実できています。全体として学校の相談室の有効的な活用ができています。</p>			

計画事業名	情報教育の推進	所管課	指導室・学務課
事業内容	<p>小・中学校において情報教育推進委員会を設置し、児童・生徒の発達に応じた機器操作や情報モラルなどの指導に取り組むとともに、教員への情報教育研修会を実施するなど、校内LANをはじめとする情報教育活動を推進します。</p>		
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度	
<ul style="list-style-type: none"> 情報教育研修会の充実 小学校校内LAN整備 	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育推進委員会の設置、開催 情報教育研修会の充実 小学校校内LAN整備 	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育研修会の充実 小学校校内LAN整備 	
開催回数	決算額		
	18年度	19年度	20年度
情報教育推進委員会 H18 10回 情報教育研修会 H18 小学校3回、H19 小学校3回・中学校1回 H20 小学校3回・中学校1回	256千円	348千円	348千円
利用者の意見（満足度）	意見の集約はしていません。		
事業課の評価	<p>児童・生徒の発達に応じた機器操作や情報モラルなどの指導に取り組むとともに、教員の研修会を充実させています。区で研修用テキスト「情報教育推進の手引き」（小学校用）及び「情報教育実践事例集」（中学校用）を作成し、小・中学校で夏季休業期間中に集中研修を行っています。</p>		

家庭や地域の教育力の向上

計画事業名	文化のリレー	所管課	文化・生涯学習課		
事業内容	<p>社会教育登録団体が、日頃の活動の中で培った知識や技能・文化を地域の子どもたちに伝承するとともに、地域の大人たちとの世代間交流を活発にします。</p>				
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度			
築地・日本橋・月島社会教育会館、子供の居場所（プレディ）4ヶ所（明石・京橋築地・有馬・月島第一・月島第三）	子どもの居場所づくりへの対応として、3社会教育会館の他子どもの居場所（プレディ）で実施	プレディの拡大及び実施回数の増大			
参加者数（1回平均）	実施社会教育登録団体数	決算額			
		18年度	19年度	20年度	
H17 20人 18 19人 19 16人 20 20人	H17 12団体 18 13団体 19 9団体 20 6団体	405千円	236千円	104千円	
利用者の意見（満足度）	<p>参加者全般に好評です。再度の参加、友人を誘っての参加の要望もあり、ボランティア講師との交流も図られています。</p>				
事業課の評価	<p>社会教育登録団体のボランティア活動への参加拡大と子どもたちへの文化的・趣味的活動の機会が提供されることによって、地域の活発な世代間交流や子どもたちの健全育成が図られています。</p>				

計画事業名	地域家庭教育の推進（家庭教育への支援）	所管課	文化・生涯学習課	
事業内容	<p>地域の子育て団体、家庭教育支援団体、学校、PTAなどと「中央区地域家庭教育推進協議会」が協働して行う学習会や交流会等を通じて、各団体がネットワーク化することにより、地域全体で家庭教育への支援を推進します。併せて父親の積極的な家庭教育への参加の促進を図ります。</p> <p>なお「地域家庭教育推進協議会」は平成20年度から区の補助金で運営しています。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
<p>・家庭教育学習会 56講座63回参加者3,855人（大人2,051人内父親175人、子ども1,804人） 共催・協力団体 52団体</p>	<p>・様々な機会を利用した家庭教育学習活動の支援 ・父親の家庭教育への参加促進 ・地域全体による家庭教育支援のためのネットワーク化</p>	地域家庭教育推進協議会の運営		
参加者数（1回平均）	父親の参加率（全体）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
<p>家庭教育学習会 H17 66人 18 63人 19 64人 20 61人</p>	<p>家庭教育学習会 H17 10.2% 18 7.1% 19 6.0% 20 8.5%</p>	<p>893千円 3,853千円 （は文科省の委託金）</p>	<p>636千円 3,980千円 （は文科省の委託金）</p>	<p>2,933千円 （区補助金）</p>
利用者の意見（満足度）	<p>参加者からは、「子どもとの接し方や子育てのヒントを見つけることができた」、「気持ちを共有できたことで癒された」という声や良い企画を来年度も実施して欲しい等の要望がありました。また、共催団体からは、協議会との共催により、学習会が企画どおりに開催できたことや、区のおしらせの広報で、より多くの参加が得られたことを感謝する声が寄せられました。併せて、会場、曜日、時間帯等の設定に配慮し、参加者を増やしたいとの意見がみられました。報告・交流会では学習会の様子や反省点・課題を直接聞くことができ、次年度以降の企画や運営の参考となるので、今後も継続して欲しいとの声が挙げられました。</p>			
事業課の評価	<p>託児付の学習会を開催し、学習会に参加しにくい保護者（共働き家庭、乳幼児をかかえた家庭など）にも参加を促しました。協議会が主催した子育てサポーターリーダー養成講座修了生が、自主的学習会や親子で触れ合うイベントの実施、学習会での託児を担当するなど、地域で子育てを応援する活動を推進しました。また、女性センターの新規事業をサポートするスタッフとして、養成講座修了生が活動することとなり、今後、女性センターや子ども家庭支援センター等関連機関との連携を通じて質的向上を進め、地域で子育て・家庭教育支援の輪をさらに広げていく必要があります。</p>			

計画事業名	学校評議員制度の推進		所管課	指導室
事業内容	<p>特色ある学校づくりと地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校運営に地域の方等の意見を反映できるよう各学校に学校評議員を設置します。</p>			
現況 (H21.3.31現在)	事業目標	21年度		
学校評議員制度の推進 (小・中・幼全校 (園))	学校評議員制度の推進 (小・中・幼全校 (園))	同左		
設置状況	評議員数	決算額		
		18年度	19年度	20年度
小学校 H17 4校 18 16校 19 16校 20 16校 中学校 H17 1校 18 4校 19 4校 20 4校	小学校 H17 32人 18 143人 19 144人 20 144人 中学校 H17 11人 18 38人 19 36人 20 38人	1,362千円	1,474千円	1,377千円
利用者の意見 (満足度)	意見の集約はしていません。			
事業課の評価	<p>学校評議員を各校(園)7～10名程度設置し、年間3回程度評議員会を開催することにより、学校運営に関しさまざまな意見を述べてもらう機会をつくることができ、学校運営を検討するうえで参考になりました。</p>			

3 要保護児童への対応の充実

《施策の現状と課題》

子どもの健全育成を図るためには、子どもの養育環境の確保・向上を図る必要があります。特に、虐待や障害など保護や支援を必要とする児童については、家庭や地域、行政などが連携し、それぞれの課題や生活状況に対応した援助施策の充実が求められています。特に、児童虐待防止に対する支援と幅広い協力体制を構築し、親と子の「心の健康づくり」対策を推進していく必要があります。

区では、要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、「要保護児童対策地域協議会」を設置しています。子ども家庭支援センターがその調整機関となり、ケース検討会議等を開催するほか、児童虐待防止マニュアルを作成しました。今後も児童相談所や区内関係機関の役割を再確認するとともに、区民の意識啓発を図り、児童虐待等の未然防止を含めた対応の強化に努めていく必要があります。

また、離婚等によるひとり親家庭が増える傾向にあり、児童育成手当受給世帯はこの8年間で約23%増加しています。特に母子家庭は、経済的、社会的、精神的に不安定な状況に置かれることがあり、自立が困難なケースも少なく見受けられます。

このため、母子家庭の母への就労支援や、住宅に困窮する家庭に対してはひとり親世帯住宅の供給を行うなど、地域のひとり親家庭の現状を把握しつつ、きめ細かな対策を実施していくとともに、ひとり親家庭に対する相談事業の充実や情報提供を行う必要があります。

《今後の施策の方向性》

児童虐待防止対策の充実

虐待の背景は多岐にわたることから、児童虐待を防止し、すべての児童の健全な心身の成長と社会的自立を促していくためには、発生予防から早期発見・早期対応や保護、支援、アフターケアに至るまでの切れ目のない支援を行う必要があります。このため、子ども家庭支援センターが地域における支援の中核となり、地域全体で子どもを見守るという視点で関係機関相互の連携の強化を図ります。また、平成20年度に作成した児童虐待対応ハンドブックや児童虐待防止リーフレットを関係機関や区民に配付し、より一層の啓発と地域で見守る体制づくりを推進します。

ひとり親家庭等への支援の充実

母親の雇用の安定及び就労の促進を図るため、主体的な能力開発のための講座受講などを支援するとともに、パソコン教室を実施します。また、住宅困窮のための母子生活支援施設の確保や母子福祉資金貸付などの経済的支援を行っていきます。

さらに、日常生活の諸問題の解決を図るため、社会福祉協議会など関係機関との連携を密にして、相談や指導の充実に努めるとともに、母子寡婦団体活動を支援し、ひとり親家庭の福祉の向上を図ります。

障害児施策の充実

学校教育においては、学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等も含めた障害のある子どもの教育的ニーズに対応する「特別支援教育」への転換が図られました。今後、この特別支援教育を推進するため、関係機関との連携を図りながら就学前から中学校卒業まで継続した就学相談体制を構築するとともに、教員の専門性を高め、障害に応じた指導力の向上などの充実を図ります。

また、障害のある子どもとその保護者だけでなく、すべての子どもや学校、地域社会全体が、障害や特別支援教育について正しい理解や認識を深められるよう、関係機関等との連携を図りながら、理解啓発に努めます。

《計画事業》

児童虐待防止対策の充実

計画事業名	児童虐待防止関係機関情報ネットワーク事業	所管課	子ども家庭支援センター
事業内容	<p>平成19年9月に子ども家庭支援センター開設後、要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、虐待防止関係機関情報ネットワークを要保護児童対策地域協議会に移行し、子どもをとりまく関係機関の円滑な連携・協力体制を強化しています。</p>		
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度	
要保護児童対策地域協議会に移行済み			
主な配布先	決算額		
	18年度	19年度	20年度
	-	-	-
利用者の意見（満足度）	<p>平成19年12月に要保護児童対策地域協議会へ移行済みです。</p>		
事業課の評価	<p>平成19年12月に要保護児童対策地域協議会へ移行済みです。</p>		

計画事業名	要保護児童対策地域協議会の運営	所管課	子ども家庭支援センター	
事業内容	<p>虐待を受けた子ども等「要保護児童」の早期発見と適切な支援を目的として、要保護児童対策地域協議会を運営しています。平成20年度は児童虐待対応ハンドブック及び児童虐待防止リーフレットを作成しました。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
要保護児童対策地域協議会の運営	要保護児童対策地域協議会の運営	要保護児童対策地域協議会の運営		
協議会の開催回数	会議の主な参加機関	決算額		
		18年度	19年度	20年度
H20 協議会：1回 実務者会議：4回 個別ケース検討会議：12回	東京都児童相談センター 子育て支援課 保健所 教育委員会 警察署 消防署 医師会 歯科医師会 家庭裁判所 主任児童委員 等	6千円	9千円	733千円
利用者の意見（満足度）	<p>会議の出席者からは「さまざまな機関が出席しているので、実際に顔を合わせるにより要支援家庭に適切な援助を行う上での連携がスムーズになった」という声が寄せられています。</p>			
事業課の評価	<p>児童虐待等の予防や迅速な対応を目指し、子ども家庭支援センターが調整機関として要保護児童対策地域協議会の活性化を図り、区民の意識啓発と子どもが地域全体で見守られるネットワークづくりを推進していきます。</p>			

ひとり親家庭等への支援の充実

計画事業名	母子家庭自立支援の推進		所管課	子育て支援課
事業内容	母子家庭の母の雇用の安定及び就職の促進を図るため、母子家庭自立支援給付金等を支給します。			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金の支給：1名 高等技能訓練促進費の支給：2名 	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金の支給 高等技能訓練促進費の支給 	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金の支給：5名 高等技能訓練促進費の支給：2名 		
受給者数		決算額		
		18年度	19年度	20年度
自立支援教育訓練給付金・高等技能訓練促進費		自立支援教育訓練給付金	自立支援教育訓練給付金	自立支援教育訓練給付金
H17 1人		H17 1人	H17 162千円	H17 37千円
H18 4人		H18 0人	H18 高等技能訓練促進費	H18 高等技能訓練促進費
H19 2人		H19 0人	H19 0千円	H19 1,339千円
H20 1人		H20 2人	H20 0千円	
利用者の意見（満足度）		意見の集約はしていません。		
事業課の評価		平成20年度における自立支援教育訓練給付金受給者は、ホームヘルパー2級の資格取得後、特別養護老人ホームに就労しており、母子家庭の自立促進に一定の有効性がありました。一方で、利用実績が少ないため、対象者への周知方法等を工夫する必要があります。		

計画事業名	ひとり親パソコン教室の開催	所管課	子育て支援課	
事業内容	<p>母子家庭の自立支援と生活の安定を図るため、その母親が有利な就労ができるようパソコンの知識技能の習得を図ります。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
パソコン教室の開催 年1回	パソコン教室の開催	年1回		
参加者数（1回平均）	利用定員（1回）	決算額		
		18年度	19年度	20年度
H17 10人 18 12人 19 16人 20 14人	H17 20人 18 20人 19 20人 20 20人	100千円	85千円	108千円
利用者の意見（満足度）	<p>平成20年度の教室終了後のアンケート調査によれば、講習内容、講師、実施時間について概ね良好な評価を得ています。また、次回パソコン教室があれば参加したいという回答が半数以上の方からありました。</p>			
事業課の評価	<p>保育サービスの実施や夜間開催により参加者も増えてきましたが、次回も参加したいという声も多いため、講習内容をレベルアップするなどの検討が必要と考えます。</p>			

計画事業名	特別支援教育推進体制の整備・運営	所管課	学務課	
事業内容	<p>学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等も含め、障害のある幼児・児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長する特別支援教育を推進するため、個々のニーズに応じた教育的支援体制を整備・運営します。</p>			
現況 (H21.3.31現在)	事業目標	21年度		
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育専門員の配置(1名) 進路指導協議会の開催(年5回) 	個々のニーズに応じた教育的支援体制の運営	特別支援教育の推進		
中央区特別支援教育検討委員会の開催回数		決算額		
		18年度	19年度	20年度
H18 4回		252千円	4,902千円	3,910千円
利用者の意見(満足度)	意見の集約はしていません。			
事業課の評価	<p>新たに中学校に通級指導学級を設置することとし、平成21年度からの開設に向けて準備事務を行い、中学校における支援体制の充実を図ることができました。</p> <p>また、専任教育相談員の幼稚園・保育園派遣回数増により、幼児期における発達段階への対応が充実し、教育相談や福祉センター就学相談などへつながるケースも生じています。</p>			

計画事業名	特別支援教育における教員の資質・能力の向上	所管課	指導室	
事業内容	特別支援教育を推進するため、教員や保育士に対する研修を実施し、障害への理解や支援のあり方についての専門的知識の習得と実践的指導力の向上を図ります。			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
特別支援教育体制に基づく教員等の専門性向上についての検討	教員・保育士の特別支援教育の理解及び専門的指導力の向上	特別支援教育の研修実施		
成果指標	成果指標	決算額		
		18年度	19年度	20年度
-	-	-	-	-
利用者の意見（満足度）	意見の集約はしていません。			
事業課の評価	平成18年度に「中央区特別支援教育検討委員会」を設置し、中央区における特別支援教育のあり方について検討しました。この検討結果の中で、特別支援教育を推進するため、教員の専門性の向上を図っていく上での研修実施の方針が示されました。 通常学級や特別支援学級(固定・通級)における教員の専門的・実践的指導力向上や関係機関との連絡・調整能力向上のための特別支援教育、特別支援教育アドバイザー派遣等を実施していくとともに、これらの研修を幼稚園教員及び保育園保育士に対しても実施していくこととしました。			

計画事業名	個に応じた指導の充実（再掲）	所管課	指導室	
事業内容	<p>小学校第1学年35人以上の学級や支援を必要とする児童・生徒の在籍する学級に対して、学習指導補助員を配置し、学習指導を円滑にするためのきめ細かい支援を行います。</p>			
現況（H21.3.31現在）	事業目標	21年度		
個に応じた指導の充実	個に応じた指導の充実	同左		
配置学級数		決算額		
		18年度	19年度	20年度
35人以上学級 H17 1学級 H18 3学級 H19 4学級 H20 6学級 支援を必要とする学級 H17 26学級 H18 44学級 H19 58学級 H20 75学級		21,366千円	33,298千円	35,787千円
利用者の意見（満足度）	意見の集約はしていません。			
事業課の評価	学習指導補助員の配置により、学校運営・学習指導が円滑に進むようになるなど、目的どおりの効果が上がっています。			

4 子育てを支援する生活環境の整備

《施策の現状と課題》

都心に位置する本区では、子どもの遊び場周辺の道路をはじめとする、さまざまな場面での安全に不安を感じている保護者が少なくありません。そのため、地域住民や関連団体、区の関係機関が連携し、子どもを事故や犯罪から守るための安全対策の充実が求められています。

また、子育て世帯の増加に伴い、子育てしやすい居住・生活環境の確保の重要性がますます高まっています。そのため、大規模開発の際に子育て支援施設の整備を誘導するとともに、子ども連れで安心して散歩や外出ができるような環境の整備を進める必要があります。

《今後の施策の方向性》

子ども等の安全の確保

子どもたちの安全を確保するためには、家庭における事故予防の啓発・現況の把握をはじめ、学校、警察、医療機関、関係民間団体、地域住民など、関係機関等との連携・協力体制を強化しながら、地域全体で取り組む必要があります。

こうしたことから、道路環境の整備や参加・体験型の交通安全教育を推進するとともに、防犯ブザーの配布、こども110番、さらには「こども安全安心メール」による防犯等情報提供など、防犯対策に努めます。

良好な居住環境の整備

子育てしやすい良好な環境の充実を図るために、身近な地域で子どもが安心して遊ぶことができ、子ども連れの方が気軽に外出できるような環境づくりが重要です。平成21年8月に設置された「中央区子育て支援対策本部」を中心に、公園や児童遊園等の整備を更に推進し、道路の段差解消や駅へのエレベーター設置など「中央区福祉のまちづくり実施方針」に基づくユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを進め、子育てがしやすい環境の整備を推進していきます。

5 保育関係の実施状況（平成21年3月31日現在）

	定員	在籍人員	園数等	備考
認可保育所	1,505名	1,483名	15園	区立12園・私立3園
認証保育所	358名	402名	11園	
保育室				平成19年4月1日から認証保育所B型へ移行
家庭福祉員	43名	33名	13名	
延長保育	203名	150名	15園	認可保育所全園で実施
休日保育				
病後児保育	各保育室 1日4名	754名	3カ所	京橋23名 日本橋263名 月島468名

病後児保育については、年間利用数